

# 第27期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)

株式会社ネクシィーズグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nexyzgroup.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ  
株式会社ブランジスタ  
株式会社ブランジスタゲーム  
株式会社ネクシィーズ・トレード  
株式会社DiNA  
株式会社ハクビ  
株式会社ネクシィーズ・ゼロ

- (注) 1. 株式会社ブランジスタゲームは平成27年10月に、株式会社ブランジスタの子会社(当社孫会社)として設立しております。
2. 株式会社Nexyz. BBは平成28年4月に、株式会社ネクシィーズ・マーケティングを吸収合併し、同時に商号を株式会社ネクシィーズに変更しております。
3. 株式会社ネクシィーズ・ゼロは平成28年5月に新規設立しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

- ・会社の名称  
株式会社ネクスゲート、株式会社オールストーン、株式会社リコライフ

##### ② 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社の数 1社

- ・会社の名称  
株式会社デジバナ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社ネクスゲートの決算月は3月のため、9月に仮決算を行っております。また、株式会社オールストーン及び株式会社リコライフの決算月は6月であり、同決算月の計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ. たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く）

主として定額法

・その他の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物

8～50年

・工具、器具及び備品

3～10年

###### ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 解約調整引当金 クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。
- ハ. 業績連動賞与引当金 従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。
- ロ. 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は46,623千円、経常利益は41,373千円増加し、税金等調整前当期純利益は449,791千円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが677,394千円、資本剰余金が272,460千円、利益剰余金が404,934千円減少しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度3,460千円)については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.9%、また平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は30,438千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

1, 359, 539千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13, 413, 640株	一株	一株	13, 413, 640株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	879, 530株	381, 240株	193, 150株	1, 067, 620株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

- ・自己株式の買付による増加 376, 800株
- ・単元未満株式の買取による増加 4, 440株
- ・ストックオプションの権利行使による減少 193, 040株
- ・単元未満株式の買増請求による減少 110株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月15日 定時株主総会	普通株式	62, 636	5	平成27年9月30日	平成27年12月16日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	61, 982	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	123, 444	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日

#### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成24年2月20日 取締役会決議	平成26年3月4日 取締役会決議	平成27年12月25日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	590,590株	131,500株	804,000株
新株予約権の残高	59,059個	1,315個	8,040個

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブは行っておりません。

###### ② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に未上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金及び借入金があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,631,622	3,631,622	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,502,929 △121,040		
	4,381,888	4,223,834	△158,054
資産計	8,013,511	7,855,456	△158,054
(1) 買掛金	741,183	741,183	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,578,620	1,578,620	—
負債計	2,819,803	2,819,803	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式等）	336,981
（投資事業組合出資持分）	1,050,792

投資有価証券の非上場株式等及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	395円84銭
(2) 1株当たり当期純利益	97円56銭

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 8～50年

・工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
  - ロ. 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更  
に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当  
事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方  
税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日  
に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引  
下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税  
金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1  
日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度において解  
消が見込まれる一時差異については30.9%、また平成30年10月1日に開始す  
る事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は27,227千円減少し、法人  
税等調整額が同額増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	789,731千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	556,241千円
② 短期金銭債務	6,215,415千円
(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるものを含んでおります。	

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	1,055,247千円
② 営業費用	2,841,991千円
③ 営業取引以外の取引高	
受取利息	510千円
支払利息	17,462千円
その他	10,940千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	879,530株	381,240株	193,150株	1,067,620株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加	376,800株
・単元未満株式の買取による増加	4,440株
・ストックオプションの権利行使による減少	193,040株
・単元未満株式の買増請求による減少	110株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,072,108千円
繰越欠損金	537,984千円
その他	144,877千円
繰延税金資産小計	1,754,971千円
評価性引当額	△1,398,581千円
繰延税金資産合計	356,390千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ネクシィーズ (注)2	100,000	LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務等	所有 直接 92.8%	2名	コンサルティング業務・管理業務の代行、販売委託	業務代行 (注)3	912,583	売掛金	284,789
							販売手数料 (注)4	2,841,991	買掛金	577,543
							資金の預り (注)5	4,877,385	預り金	5,198,854
							利息の支払 (注)5	15,616		
子会社	㈱ハクビ	100,000	着付け教室等の運営	所有 直接 62.1%	1名	管理業務の代行	資金の預り (注)5	181,059	預り金	181,326
							利息の支払 (注)5	581		
子会社	㈱ネクシィーズ・トレード	100,000	金融商品仲介業	所有 直接 86.0%	1名	管理業務の代行	受取手数料	7,705	売掛金	—
							資金の預り (注)5	222,388	預り金	222,715
							利息の支払 (注)5	713		
子会社	㈱ネクシィーズ・マーケティング (注)2	100,000	業務受託テレマーケティング	—	1名	管理業務の代行	資金の預り (注)5	343,498	預り金	343,727
							利息の支払 (注)5	550		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 平成28年4月1日を効力発生日として、㈱Nexyz.BBは、㈱ネクシィーズ・マーケティングを吸収合併し、同日付けで㈱ネクシィーズへ商号変更をいたしました。このため、㈱ネクシィーズ・マーケティングにおいては、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。
  - 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
  - 各種環境関連設備等の販売手数料の条件は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
  - 資金の預りは、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
役員	近藤 太香巳	被所有 34.9%	当社代表取締役	子会社株式の譲受	142,430	関係会社 株式	144,114
				子会社株式の譲渡	142,430	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式の価格につきましては第三者の株式価値算定報告等を参考に合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 283円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円75銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。